

## 「戦略的パートナーシップのための中期行動計画」

### 進捗状況（ファクトシート）

2017年3月に日・モンゴル両国政府間で署名された「戦略的パートナーシップのための中期行動計画」の進捗状況につき両政府間で確認を行ったところ、実施状況及び今後の方針は以下のとおり。

- 首脳会談、外相会談、議会・議員連盟間交流、関係省庁間の協力ともに実績が積み上がってきている。二国間の協力強化のため、引き続き、「中期行動計画」に沿って、各種会談・交流を着実に積み重ねていく。

#### 【具体的実績等】

##### （１）首脳会談・外相会談

- 日・モンゴル首脳会談（バトトルガ大統領との首脳会談（2017年9月及び2018年9月。いずれも、ロシア・ウラジオストクで開催された東方経済フォーラムの機会に実施。）、フレルスフ首相の日本への公式訪問（2018年12月））
- バトトルガ大統領就任式に際する林幹雄・総理大臣特使の派遣（2017年7月）
- 日・モンゴル外相会談（2017年3月、2018年2月、2018年12月。いずれも東京。）

##### （２）議会・議員連盟間交流

- エンフボルド・モンゴル国家大会議議長の訪日（2017年3月）
- 大島理森・衆議院議長のモンゴル訪問（2017年7月）
- 衆議院モンゴル訪問議員団のモンゴル訪問（2017年9月）
- エンフアムガラフ・モンゴル国家大会議副議長の訪日（2018年6月）
- 郡司彰・参議院副議長のモンゴル訪問（2018年10月）  
（2017年以降、日・モンゴル双方とも、約30名の国会議員／国家大会議議員が相手国を訪問。）

##### （３）外務省間の対話

- 第3回外務省間戦略対話（2018年4月、於：東京）

##### （４）両国関係省庁間の協力

- 総務省統計局と国家統計局の協力覚書署名（2017年2月）
- 文部科学省と教育・文化・科学・スポーツ省との協力覚書署名（2017年2月）
- 公正取引委員会と公正競争・消費者保護庁との協力覚書署名（2017年3月）
- 金融庁と金融規制委員会との協力覚書署名（2017年3月）
- 原田憲治総務副大臣のモンゴル訪問（2017年5月）
- 農林水産省とモンゴル食糧・農牧業・軽工業省との第7回技術的対話の実施（2017年5月）
- 税関分野の技術協力研修でモンゴル税関職員を招へい（財務省関税局）（2017年6月）
- 運輸安全委員会と航空事故調査局との協力意図表明文書の発出（2017年6月）
- 第11回日本・モンゴル環境政策対話の実施（2017年12月）
- 第3回閣僚級世界患者安全サミット（於：日本）にサラングレル保健大臣が出席。加藤厚生労働大臣（当時）との意見交換を実施。（2018年4月）
- 厚生労働省と保健省との協力覚書署名（2018年4月）
- アジア防災閣僚級会議（於：モンゴル）へのあかま内閣府副大臣出席（2018年7月）
- 日モンゴル共同研究（商取引法関連）によりモンゴル法務・内務省職員等を招へい（法務省法務総合研究所）（2018年8月）
- 環境省と自然環境・観光省との協力覚書更新（2018年12月）

- 関係当局間対話や防衛交流が着実に深化。特に防衛省による能力構築支援は、日本ならではのきめ細かな人材育成としてモンゴル側からも高く評価。二国間のみならず、地域・国際社会の平和と安定にも資するものとして、協力を継続。

#### 【具体的実績等】

- (1) 第4回日モンゴル外交・防衛・安保保障当局間対話の実施（2017年8月）
- (2) 多国間共同訓練「カーン・クエスト」への参加
  - カーン・クエスト2017への参加（2017年7月－8月）
  - カーン・クエスト2018への参加（2018年6月）

(3) モンゴル国防関係者の日本留学

- 2018年には4名が防衛大学校に留学、モンゴル国防関係者の日本留学経験者は72名。

(4) 防衛省による能力構築支援の実施

- 施設分野（モンゴル軍工兵部隊のPKO派遣に必要な道路構築分野における人材育成）：2017年8月－9月、2018年7月－8月
- 衛生分野（モンゴル軍医官を招へいし、災害医学分野を対象とした研修を実施）：2018年2月

- 自由、民主主義、人権、法の支配等の基本的価値を共有するモンゴルが、地域においてふさわしい役割を果たすことを希望。その一環から、今般、日本政府として、モンゴル政府の東アジア首脳会議（EAS）への参加を支持する旨表明。引き続き、「戦略的パートナーシップ」の下、実質的協力を深化させる。

【具体的実績等】

(1) 東アジアの多国間協力メカニズムへの加盟希望

- 日本政府は、モンゴル政府の東アジア首脳会議（EAS）参加を支持。今後、モンゴルとの各種対話における議論を通じ、自由、民主主義、人権、法の支配等の基本的価値を共有するモンゴルが、地域においてふさわしい役割を果たすことができるようにすべくサポート。

(2) 「北東アジア安全保障に関するウランバートル対話」への参加

- 滝崎アジア大洋州局審議官（当時）の出席（2017年6月）
- 志水アジア大洋州局参事官（当時）の出席（2018年6月）

(3) 日米モンゴル協議の開催

- 第2回日米モンゴル協議（ウランバートル）（2017年8月）
- 第3回日米モンゴル協議（東京）（2018年4月）

(4) 防災分野での協力

- JICA技術協力「モンゴル地震防災能力向上プロジェクト」（2016年－2019年）

- JICA 草の根技術協力「モンゴル・ホブド県における地球環境変動に伴う大規模自然災害への防災啓発プロジェクト」（2017年－2022年）
- ゾド及び草原森林火災に対する地域住民の対応能力強化（－2020年度、世銀実施）
- NGO 連携無償「モンゴル雪害対策」（－2017年度）

- 財政支援型円借款の実施により、モンゴル政府の財政再建の取組を下支え。
- 引き続き、新ウランバートル国際空港の早期供用開始に向けた協力、日モンゴル官民経済連携協定（EPA）の着実な実施、モンゴル経済の多角化のための支援（特に農牧業・観光・環境などの分野）、地方経済の活性化等につき、連携を加速化。
- 経済分野での協力プラットフォームである「官民合同協議会」も活用し、ビジネス交流を一層促進。

#### 【具体的実績等】

- （1）モンゴル政府の経済・財政上の困難克服及び経済の中長期的な成長・安定化を図るための協力
  - 財政支援型円借款の実施（2017年12月に交換公文に署名、同月に320億円をディスバース。）
  
- （2）日モンゴル経済連携協定（EPA）の着実な実施のための協力
  - 日・モンゴル経済連携協定（EPA）に基づき設置された協力に関する小委員会第1回会合の開催（2018年12月、於：ウランバートル）
  - 税関分野の技術協力研修のためモンゴル税関職員を招へい（2017年6月）
  
- （3）官民合同協議会の開催
  - 第8回官民合同協議会の開催（2017年7月、於：ウランバートル）
  - 第9回官民合同協議会の開催（2018年12月、於：東京）
  
- （4）証券市場の法制度強化、投資家育成等
  - 資本市場規制・監督能力向上プロジェクト（JICA技術協力プロジェクト）の実施（2014年7月－2017年7月）
  
- （5）社会保障
  - 社会保険実施能力強化プロジェクト（JICA技術協力プロジェクト）の実

施（２０１６年５月－２０２０年５月）

（６）モンゴルの産業多角化に向けた支援

- 工学系高等教育支援事業の実施（２０１４年３月－２０２３年３月）
- 高専型教育導入に向けた教員の能力強化（ＪＩＣＡ国別研修）の実施（２０１５年７月－２０１８年３月）。
- モンゴル日本人材開発センタービジネス人材育成・交流拠点機能強化プロジェクト（ＪＩＣＡ技術協力プロジェクト）の実施（２０１５年４月－２０２０年４月）。
- 法務省・外務省・厚生労働省が技能実習制度に関する協力覚書に署名（２０１７年１２月）。同協力覚書に基づく第１回定期協議及びモンゴル送出機関向けセミナーをモンゴルにて実施（２０１８年５月）。
- 建設分野における労働安全管理能力強化プロジェクト（ＪＩＣＡ技術協力プロジェクト）の実施（２０１７年６月－２０２１年６月）
- 鉱物資源セクター人材育成プロジェクト（ＪＩＣＡ技術協力プロジェクト）の実施（２０１３年２月－２０２０年２月）、鉱業分野人材育成（ＪＩＣＡ国別研修）の実施（２０１５年度－２０１９年度）。
- Supporting Agriculture Value Chain（ＡＤＢ日本基金案件）の実施（２０１５年１０月－２０１９年３月）
- 農産物等の物流改善および土壌改良による農業者の収益向上事業（ＪＩＣＡ草の根技術協力）の実施（２０１６年３月－２０１９年３月）。
- 養蜂振興による所得向上プロジェクト（ＪＩＣＡ草の根技術協力）の実施（２０１５年４月－２０１８年３月）。
- 国家食品安全強化及び分子生物・食品添加物の分析能力向上（ＪＩＣＡ国別研修）の実施（２０１６年４月－２０１８年３月）。
- 獣医・畜産分野人材育成能力強化プロジェクト（ＪＩＣＡ技術協力プロジェクト）の実施（２０１４年４月－２０２０年５月）。
- 家畜原虫病の疫学調査と社会実装可能な診断法の開発プロジェクト（ＪＩＣＡ技術協力プロジェクト）の実施（２０１４年６月－２０１９年５月）。

（７）より活力ある経済関係構築に向けた協力

- ＪＢＩＣによる輸出クレジットラインに係る一般協定の下での協力を引き続き推進。
- 環境分野での対話の強化の一環として、日本・モンゴル環境政策対話を実施（第１１回対話：２０１７年１２月）
- 二国間クレジット制度の下での対話の場として、ＪＣＭ合同委員会を開催（第

5回：2017年10月、第6回：2018年11月)

- 二国間クレジット制度の下での協力として、JCM事業「ダルハン太陽光発電プロジェクト」(2017年1月-)、「モンナラン太陽光発電所建設計画」実施(2017年12月-)の実施。
- 鉱物資源セクター人材育成プロジェクト(JICA技術協力プロジェクト)の実施(2013年2月-2020年2月)。
- 鉱業分野人材育成(JICA国別研修)の実施(2015年度-2019年度)。
- 「日本国経済産業省とモンゴル国鉱業省の間のクリーン・コール技術に関する協力覚書」に基づき、日本から石炭化学分野の専門家を派遣(2017年6月)。
- 経済産業省北海道経済産業局・一般財団法人貿易研修センター(IIST)が「北海道におけるモンゴル国との経済産業連携構築推進事業」の下、モンゴル北海道ビジネスフォーラム、モンゴル日本ビジネスマッチングを実施(2017年9月、2018年9月)。
- 「アジア有望指導者招聘事業モンゴル招聘事業」の一環で、「北海道モンゴルビジネスフォーラム」を実施。(2018年2月)
- JICAによる技術協力(ウランバートル市大気汚染対策能力強化プロジェクト)や、中小企業支援事業(ディーゼル路線バスのDPFによる黒煙低減計画に関する普及・実証事業)、国際機関事業(廃棄物リサイクル等)を実施。
- 両国のカシミヤ産業振興団体(一般社団法人モンゴル国カシミヤ協会、ウールカシミヤ協会)が協力覚書を締結(2016年8月)。同覚書に基づき、専門家の派遣、実務者受入、展示会におけるPRセミナー等を実施。

- 文化・人的交流を通じた相互理解の促進は二国間関係の重要な基礎との認識の下、特に将来を担う若者の交流を政府として最大限下支え。
- 地方間交流、インクルーシブな社会の構築に向けた支援を促進。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、スポーツ分野での交流を後押し。

#### 【具体的実績等】

##### (1) 青少年交流

- JENESYS2017モンゴル事業において、93名のモンゴル青少年を招へい済み。
- JENESYS2018モンゴル事業において、101名のモンゴル青少年を招へい予定。

## (2) 文化面での交流促進事業

### ●在外公館文化事業

・モンゴルにて、ポップカルチャー・フェスティバル、日本語スピーチコンテスト、日本の歌コンテスト、日本大使杯柔道大会・剣道大会等、延べ14事業を実施。

・日本にて、第1回モンゴル国文化大使フォーラム、ハワリンバヤル（春の祭り）、ナムリンバヤル（秋の祭り）、「ビルグーン・オンダラガ歌舞団」「イフ・タタラガ」、「U v e r t u r a」及び「トゥメン・エフ民族楽団」によるコンサート、音楽のタベ、トリオ・コンサートのタベ等、延べ12事業を実施。

### ●国際交流基金を通じた協力

・日本映画上映「日本映画D a y s」をウランバートルにて開催、4作品を上映（2017年8月）

・日本映画上映「日本映画週間」をウランバートルにて開催、4作品を上映（2018年5月）

・巡回展「ストラグリング・シティーズ」の開催（2017年10月－11月）

・巡回展「現代・木彫・根付」の開催（2018年11月－12月）

・公益財団法人日本サッカー協会（J F A）との共催により「モンゴル・サッカー指導者育成のための講習会」を実施、木村浩吉氏（J F A技術委員）を派遣（2018年3月）

・翻訳出版助成「源氏物語」（2018年度）

・放送コンテンツ紹介として、計21番組放映済み（2017－2018年度）、8番組放映予定（2018年度）

・知的交流会議助成による「国際フォーラム『モンゴルと日本における法律の現状：商法を中心に』」の開催（2017年9月）

・知的交流会議助成による「世界遺産『大ブルカン・カルドゥン山と周辺の聖なる景観』－課題と展望－」の開催（2018年9月）

・日本研究フェロシップ「協働学習による成人日本語学習者の認識の変容過程－ピア・レスポンス活動を通して－」（2018年9月－2019年4月）

### ・日本語教育分野

2017年度、海外日本語教育機関支援4件、日本語専門家派遣1名、海外日本語教師研修2名、専門日本語研修（公務員）3名、日本語学習者訪日研修（成績優秀者）1名、J F 講座優秀受講生訪日研修1名。

2018年度、海外日本語教育機関支援6件、日本語専門家派遣1名、海外日本語教師研修1名、大学院プログラム1名、専門日本語研修（公務員）1名・（文化芸術専門家）1名、日本語学習者訪日研修（成績優秀者）1名。

●地方自治体間交流

- ・バトボルド・ウランバートル市長の訪日（２０１７年４月）
- ・都城市の市長及び市議会議長のモンゴル訪問（２０１７年５月）
- ・鳥取県副知事のモンゴル訪問（２０１７年７月）
- ・静岡県知事のモンゴル訪問（２０１７年８月、２０１８年８月）
- ・武蔵村山市長のモンゴル訪問（２０１８年７月）

●観光分野

- ・２０１７年、ツーリズムＥＸＰＯジャパンにモンゴルからもブースを出展
- ・２０１８年、ツーリズムＥＸＰＯジャパンにツェレンバト自然環境・観光大臣が出席。モンゴルからもブースを出展するとともに、石井国土交通大臣との意見交換を実施。

●教育分野

- ・ウランバートル市初等・中等教育施設整備計画（質の高い初等・中等教育施設を４校整備。１７年１１月、ＥＮ署名済み）
- ・２０１７年、２０１８年ともに修士２０名、博士２名の計２２名ずつが日本留学。２０１８年には、外務省にてインターンとして受け入れ。
- ・障がい児・者支援関連の技術協力プロジェクト、ＪＩＣＡ課題別研修、ＪＯＣＶ派遣、草の根技術協力、マルチでの支援を実施。

●２０２０年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたスポーツ交流

- ・日本国内の１６の地方自治体がモンゴルの「ホストタウン」に登録済み。
- ・２０１８年７月２日から１１日まで、モンゴル女子Ｕ－１４サッカー関係者を日本に招へい。
- ・２０１７年１１月１９日、モンゴル・バドミントン協会に対して、日本バドミントン協会提供のラケット、シャトル等を供与。
- ・２０１７年１２月２日、剣道具贈呈式・モンゴル全国剣道大会の実施。

（了）